

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年11月4日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	奈良県
3. 市区町村名	奈良市
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	37-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/6/7200.html

執行機関名 奈良市教育委員会

知事等(教育委員会)が行う特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務(負担金に係る事務)以外の事務であって、地方公共団体においてこれと同様に個人番号を利用する事務(補助金に係る事務)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの	児童又は生徒の保護者に対する特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	26	
③番号法別表第2の項	37	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		奈良市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年12月25日条例第42号)別表第一 第十三の項 児童又は生徒の保護者に対する特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和二十九年六月一日法律第百四十四号)第一条	奈良市特別支援教育就学奨励費支給規則(平成27年11月10日教育委員会規則第22号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、国及び地方公共団体が特別支援学校に就学する児童又は生徒について行う必要な援助を規定し、もって特別支援学校における教育の普及奨励を図ることを目的とする。	第1条 この規則は、小学校若しくは中学校の特別支援学級(学校教育法(昭和22年法律第26号)第81条第2項に規定する特別支援学級をいう。以下同じ。)に在籍する児童生徒の保護者又は学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第140条の規定による障害に応じた特別の指導を受ける者のための教育課程(以下「通級指導教室」という。)に該当する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費(以下「就学奨励費」という。)を支給することにより、経済的な負担を軽減し、もって教育の機会均等を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		奈良市特別支援教育就学奨励費支給規則(平成27年11月10日教育委員会規則第22号)